

## 2-3 財務書類でみる区財政

平成27年度の財政状態を、新地方公会計制度（基準モデル）に準拠した財務書類〔貸借対照表（B/S）、行政コスト計算書（P/L）、純資産変動計算書（NWM）、資金収支計算書（C/F）〕を用いて公表します。

財務書類とは、総務省の新地方公会計制度研究会報告書による企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）で、税金や移転収支（補助金等）など地方公共団体の特殊性を加えて作成する決算に関する書類です。基準モデルでは、区に現存する固定資産について、固定資産台帳を作成し、減価償却費と期末残高を管理します。すべての固定資産の増減（フルコスト）と現金の増減を把握する資産管理と地方債、リース債務などの負債管理を行うことができます。

### わかりやすい財務書類のために

#### ○財務書類(4表)とは、区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。

杉並区の決算状況は、「第1章決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を説明することができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるか？
- ②区の負債はどのくらいあるか？負債は増えているか、減っているか？
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？
- ④将来に引き継ぐ資産は、どのくらいあるか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

こうした内容を金額にして財務書類（4表）により毎年同じ基準日で、またフルコストで作成することにより、区財政の変動などの状態を明らかにすることができます。

#### ○財務書類には「普通会計」、「単体」、「連結」の3つの括りがあります。

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合など、特別会計を設けて会計処理を別々に管理する必要があるためです。（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する。）このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みにあわせ、財務情報のまとめは、以下の3タイプにして作成しています。

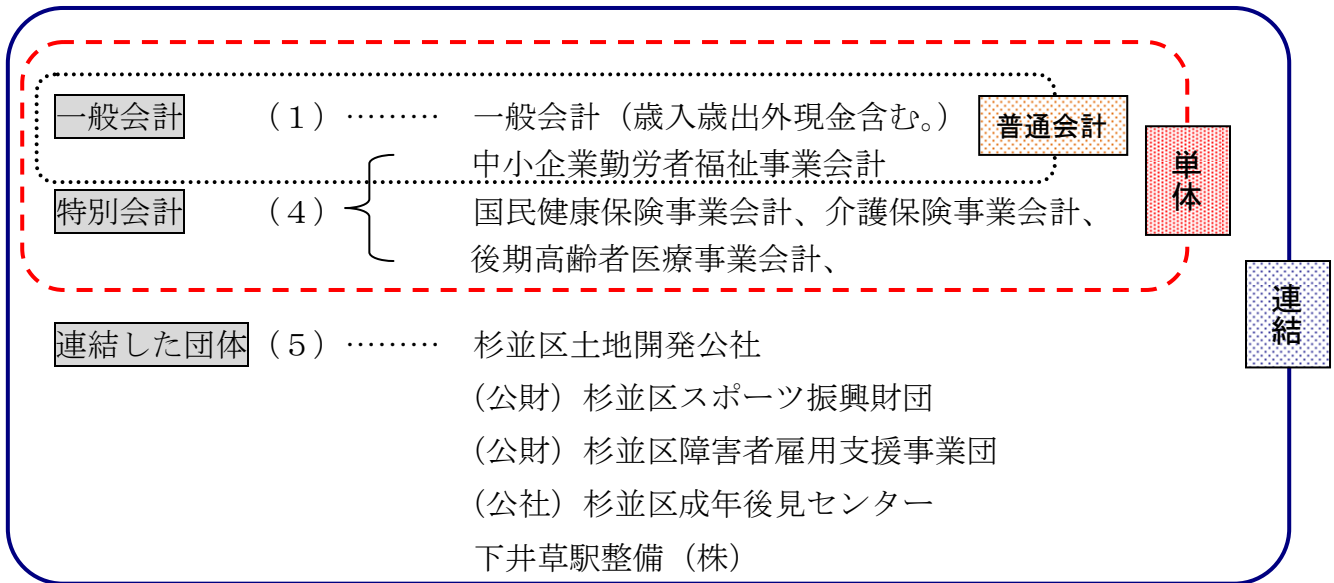
1つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計と中小企業勤労者福祉事業会計を基に**普通会計**としてまとめます。

2つ目は、公営事業特別会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした**単体**としてまとめます。

3つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた**連結**としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、財政状態を明らかにすることができます。

財務書類の括りと会計の関係は、次のとおりです。※括弧内の数値は、会計数又は団体数。



### ○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる平成 28 年 3 月 31 日です。

平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして作成基準日に取り入れています。

### ○財務書類には、4種類の諸表があります。

財務書類は、バランスシートと呼ばれる「貸借対照表」と3つの諸表(行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、附属明細表を合わせた呼称で、ストック情報とフロー情報により区の財政状態を表すことができます。

#### 貸借対照表(B/S)とは

普通 44ページ、単体 47ページをご覧ください。

「杉並区がどの程度の資産や負債を保有しているか」について、①資産、②負債、③純資産の区分に分けて、それぞれのバランスを金額でみるものです。

- ① 資産では、現金と基金など将来現金化することができる資産をまとめた**金融資産**と、土地、建物、道路、公園など区民に引き継いでいく**非金融資産** (固定資産) を知ることができます。バランスをみるという点では、**資産合計＝負債合計＋純資産合計**となっています。
- ② 負債では、未支払いの債務、地方債、区職員の退職給付引当金など、区が来期以降に支払義務を負っている債務を知ることができます。
- ③ 純資産は、資産から負債を差引いた差額のことで返済がいらぬ資産 (持分) です。

#### 行政コスト計算書(P/L)とは

普通 45ページ、単体 48ページをご覧ください。

行政コスト計算書は、資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコスト (費用) をかけたのか、また施設の使用料と事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提

供にいくらコストがかかったかを計算しています。なお、収入の概ね8割に及ぶ税収や負担金・補助金などは、財源調達という名目で別表「純資産変動計算書」に計上します。そのため、経常収益からコスト（費用）を差し引いた結果は、必ずマイナスになっています。

- ① 人件費には、区職員給料や議員報酬、賞与引当金繰入などを計上します。
- ② 物件費には、消耗品、建物などの維持補修費、減価償却費などを計上します。
- ③ 経費には、旅費などの業務費、委託料、貸倒引当金繰入などを計上します。
- ④ その他の経費には、地方債やリース債務の利払いなどを計上します。
- ⑤ 移転支出には、団体などへの補助金や生活保護費などの社会保障費などを計上します。



### 純資産変動計算書(NWM)とは

普通 45ページ、単体 49ページをご覧ください。

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いて残となる正味財産がこの1年間にどのように増減したかを金額で明らかにするものです。

この計算書では、「どのような財源を調達し、これを何に使用し」、また「区が保有する資産がどのように増減したか」、「その結果、区民の持分である正味財産がいくら増減したか」を計算します。

- ① 財源変動の部では、行政コスト計算書に計上しない特別区税、国庫支出金、都支出金などを財源の調達としての状況を金額で明らかにし、行政コスト計算書で不足した財源、固定資産形成のために使った財源などを、財源の使途として明らかにします。
- ② 資産形成充当財源変動の部では、保育園などの事業用資産、道路などのインフラ資産をあわせた固定資産の取得と除却や、基金、貸付金などの長期金融資産の増減などを明らかにします。

### 資金収支計算書(C/F)とは

普通 46ページ、単体 50ページをご覧ください。

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

- ① 経常的収支には、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上します。
- ② 資本的収支には、施設建設、道路の新設などの資産形成や基金の繰入・積立、貸付金などの収入、支出を計上します。
- ③ 財務的収支には、地方債、借入金などの収入、支出を計上します。

#### プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書（C/F）では、杉並区の収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較しています。つまり、上記「③財務的収支」を除いた「①経常的収支」と「②資本的収支」の合計で表わされ、これをプライマリー・バランス（基礎的財政収支）と呼んでいます。

合算の結果、マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することになります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で、負担を分け合い平準化する機能もあります。

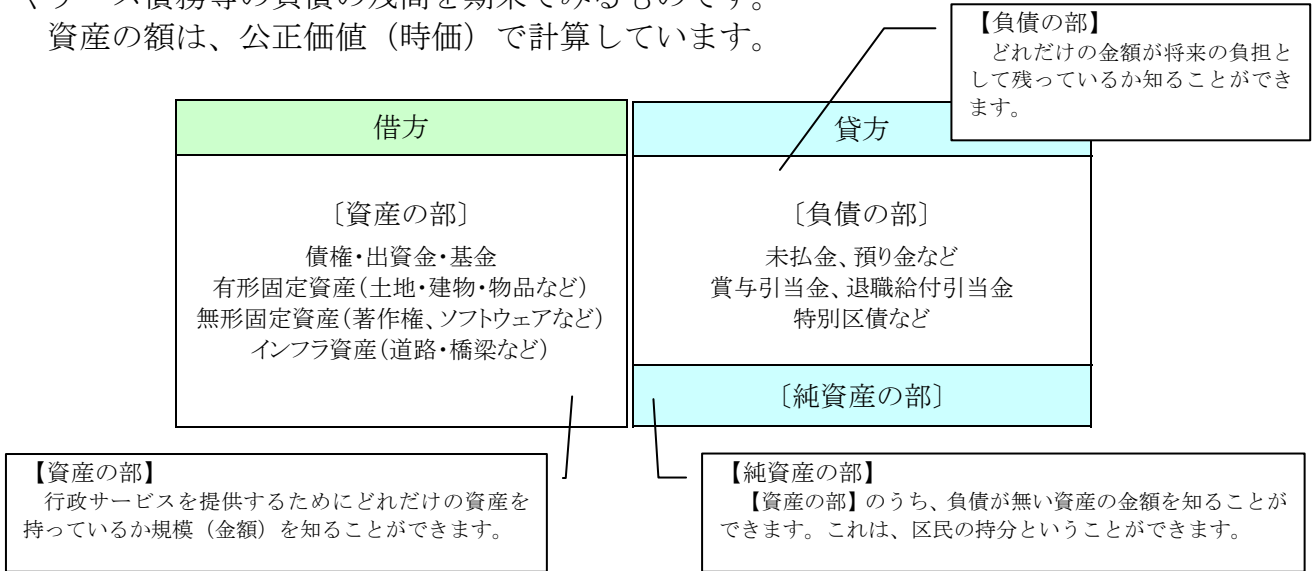


# (1) 財務諸表の見方

## 〔貸借対照表〕

貸借対照表(B/S)は、1年間の行政活動の結果、将来使うことができる現金や基金など金融資産や土地など有形固定資産の残高などの資産と、未払金や将来返済の必要がある地方債やリース債務等の負債の残高を期末でみるものです。

資産の額は、公正価値（時価）で計算しています。



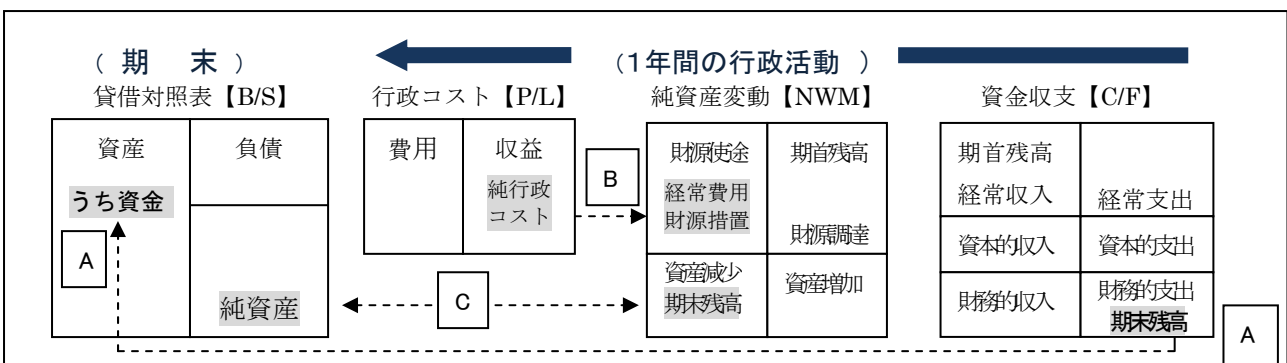
※ 貸借対照表は、借方（資産）と貸方（負債+純資産）の金額が必ず一致します。

### 〔貸借対照表でわかること〕

貸借対照表をみると、今、資産はいくらあり、負債はどのくらい残っているか知ることができます。また、資産の部（手許現金など資金）と負債の部（流動負債と非流動負債）を経年比較するなどして、将来の財政の状態を推測することが可能になります。



## 〔貸借対照表と3表（行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の関係〕



貸借対照表と3表（P/L、NWM、C/F）は、上図の矢印のように関係しています。3表はそれぞれ1年間の増減を計算する目的で作成し、その結果を貸借対照表で資産等の増減として残高計算をします。

基準モデルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書を併せて、区民の持ち分となる純資産を計算します。収入のうち、税収や国庫支出金などは、純資産変動計算書に計上し、使用料収入や広告収入などは、行政コスト計算書に計上して作成します。

〔上図記号の説明〕

- A**：資金収支計算書の当期末残高は、貸借対照表の資金残高として資金に転記します。
  - B**：行政コスト計算書の“収益－費用”の計算結果は、純行政コストとして純資産変動計算書の財源の使途（純経常費用への財源措置）に転記します。
  - C**：純資産変動計算書の増減結果から当期末残高を計算して、貸借対照表の純資産合計に転記します。
- このように、貸借対照表の資産や負債の増減（ストック）の根拠は、行政コスト計算、資産の増減、資金収支残高を計算する3表にあります。

## (2) 普通会計による財務諸表4表

年度末時点で全職員が退職すると仮定した額

《表1》貸借対照表 (B/S) 平成 28 年 3 月 31 日現在

資産の部(将来の世代に引き継ぐ資産)			負債の部(将来の世代が負担する債務)		
(百万円)	26年度	27年度	(百万円)	26年度	27年度
金融資産	55,203	61,584	1年以内に返済する短期負債	6,336	7,815
資金	7,988	10,748	未払金など	239	224
債権	4,977	5,274	賞与引当金	1,206	1,332
税等未収金	2,303	2,626	翌年度償還地方債	2,385	1,629
未収金	1,067	1,081	預り金	1,201	3,318
貸付金	1,339	1,334	その他(リース資産代など)	1,305	1,312
その他の債権	678	669	1年超で返済する長期負債	62,465	60,467
(控除)貸倒引当金	▲ 410	▲ 436	将来償還地方債	20,677	20,336
投資等	42,238	45,562	退職給付引当金	30,050	28,429
出資金(株式会社への出資)	55	55	その他(施設建設助成、リース資産代など)	11,738	11,702
基金・積立金	41,136	44,460	負債の合計	68,801	68,282
その他の投資(団体への出捐)	1,047	1,047			
固定資産	1,421,376	1,432,429	純資産の部(これまでの世代が負担した資産)		
事業用資産(土地・建物・物品等)	394,728	403,651	(百万円)	26年度	27年度
インフラ資産(用地・施設等)	1,026,648	1,028,778	純資産の合計	1,407,778	1,425,731
資産の合計	1,476,579	1,494,013	負債の合計+純資産の合計	1,476,579	1,494,013

### 金融資産は増加して 616 億円、負債合計は微減し 683 億円

金融資産は、26 年度期末より 64 億円増加し、負債合計は 5 億円減少しました。

27 年度期末における金融資産額に対する負債合計額は、1.11 倍となり、26 年度期末から減少しました。なお、負債合計のうち将来返済する 1 年超の長期負債は 20 億円減少しました。

金融資産には、現金や預金 (= 資金) のほか、現金に換えることが可能なものがあります。例えば、貸付金や基準日までに納められなかった税金 (= 債権のうち税等未収金) などがそうです。

こうした債権は、26 年度期末から 3 億円増加し、27 年度期末で 53 億円となりました。

固定資産を形成するときは、国などの他団体からの負担金、補助金以外にも、借入金 (= 特別区債など) により形成することもあり、返済残高は負債に計上されます。特別区債の 27 年度期末残高は、前期末より 11 億円減少し 220 億円となりました。

負債の部には、特別区債以外にも前期末までの取引により 28 年度以降の負担が決定しているものがあります。例えば、リース債務の支払いや施設建設の助成経費で、27 年度期末はあわせて、130 億円になります(負債の部のその他の計)。また、平成 28 年 3 月 31 日まで在職した区職員の夏季手当と退職手当も負債として見積りしています。(27 年度期末における見積額は、夏季手当が 13 億円、退職手当が 284 億円)

### 区の総資産は、1 兆 4,940 億円に

杉並区の平成 28 年 3 月 31 日現在の資産の合計金額は、前期末より 174 億円増加し、1 兆 4,940 億円となりました。このうち資産合計(総資産)の 9 割以上となる固定資産は、110 億円増加し 1 兆 4,324 億円でした。

固定資産のなかでも、道路、公園といったインフラ資産は、21 億円増加し 1 兆 288 億円となりました。

平成 28 年 3 月 31 日現在<sup>※1</sup>道路の底地の残高は、8,758 億円、<sup>※1</sup>公園用地の残高は、1,348 億円となり、あわせて 1 兆 106 億円となります。

区民の生活基盤となるこれらのインフラ資産は、区民が安全に快適に利用できるよう維持していく資産です。

固定資産は、これまで残高を減少させず、区民の持ち分となるよう維持しています。

※1：東京都固定資産概要調書の単価を参考にして算出しています。

【<sup>※2</sup>固定資産の明細】 ※2：固定資産は「インフラ資産」と「事業用資産」に区分されています。

○インフラ資産とは、道路、橋梁、公園など区民の生活基盤を確保するのに必要不可欠な資産(土地、造成)で公共的なものをいいます。

インフラ資産

(単位:千円)

区分及び内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	1,009,922,721	2,577,283	0	0	0	1,012,500,005
公共用財産施設	16,296,157	474,487	14,716	1,235,365	0	15,520,562
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	429,896	327,468	0	0	0	757,364
合計	1,026,648,774	3,379,238	14,716	1,235,365	0	1,028,777,931

※単位未満を四捨五入しているため、合計等で合わない場合があります。

○事業用資産とは、区役所庁舎、区民センター、保育園、図書館などの土地、建物、物品（50万円以上）等を対象とするものです。区保有の資産でなくても代替できる資産をいいます。

事業用資産


(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	293,608,545	944,469	95,957	0	11,107,141	305,564,198
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	94,851,692	455,060	93,774	3,864,643	0	91,348,335
工作物	1,523,110	18,407	0	95,114	0	1,446,403
機械器具	0	0	0	0	0	0
物品	1,446,435	175,397	597	189,747	0	1,431,488
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,762,468	1,344,722	0	853,645	0	2,253,546
建設仮勘定	1,514,912	1,161,705	349,095	0	▲ 740,844	1,586,677
小計	394,707,162	4,099,760	539,423	5,003,148	10,366,297	403,630,648
(無形固定資産)						
地上権	240	0	0	0	0	240
著作権・特許権	1,274	0	220	0	0	1,053
ソフトウェア	8,968	0	0	1,372	0	7,596
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	10,234	2,138	69	1,344	0	10,959
小計	20,715	2,138	289	2,716	0	19,848
合計	394,727,877	4,101,898	539,712	5,005,864	10,366,297	403,650,496

※単位未満を四捨五入しているため、合計等で合わない場合があります。

## 平成 27 年度はこのように行政コストを使いました！！

《表2》行政コスト計算書(P/L) 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

	(百万円)	26 年度	27 年度
経常費用 A		152,514	156,828
(1)人件費(議員報酬、職員給料、賞与引当金など)		38,893	36,930
(2)物件費(消耗品、維持補修、減価償却など)		18,230	19,496
(3)経費(委託、貸倒引当金など)		26,475	27,056
(4)その他の経費(地方債利払い、リース債務の利払いなど)		1,262	970
(5)移転支出(負担金、生活保護費、扶助費など)		67,654	72,376
経常収益 B		9,330	9,652
(1)業務収益(使用料・手数料など)		8,488	8,836
(2)業務関連収益		842	816
純行政コスト B - A		▲143,184	▲147,176

《表3》純資産変動計算書(NWM) 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

	(百万円)	26 年度	27 年度
期首純資産残高 A		1,401,070	1,407,777
財源変動の部(調達-使途) B		▲2,106	4,918
財源の使途		161,770	159,182
純経常費用財源措置 ←		143,184	147,176
固定資産形成財源措置		7,144	4,265
その他の財源措置(長期金融資産形成、資本減耗)		11,442	7,741
財源の調達(税込、国庫・都支出金など)		159,664	164,100
資産形成充当財源変動の部 C		8,814	13,036
固定資産の変動		4,302	▲806
長期金融資産の変動		5,569	3,329
評価・換算差額の変動		▲1,057	10,513
その他の純資産の変動 D		▲1	0
期末純資産残高 E=A+B+C+D → 《表1》純資産へ		1,407,777	1,425,731

## 経常費用は増加。純行政コストは△1,472億円に《行政コスト計算書》

経常費用は、前年度に比べ43億円増加し1,568億円となりました。主なものは、人件費は前年度に比べ20億円の減、建物などの維持補修や減価償却などにかかる物件費は13億円の増、施設の保守委託などにかかる経費が6億円の増、生活保護費などを含む移転支出が47億円の増でした。移転支出は、経常費用全体の46.1%を占める主要なコストとなりました。

一方、経常収益は、前年度に比べ3億円増加し97億円となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分(純行政コスト)は、1,472億円で26年度より40億円増加しました。

## 純経常費用は増加し、資産形成変動はプラスに《純資産変動計算書》

行政コスト計算書の不足分(純行政コスト)や固定資産形成、長期金融資産形成の財源には、税金と国や東京都からの負担金・補助金などがあります。これらの経費は、純資産変動計算書の財源の調達1,641億円に計上します。このうち税金は1,192億円、国や東京都の補助金等は350億円収入しました。

資産形成充当財源の変動は、この1年間の活動で固定資産が8億円減少し、長期金融資産は33億円増加しました。

## 固定資産の減価償却と更新《行政コスト計算書と純資産変動計算書》

非金融資産は、固定資産台帳を年度期末における資産の増減を整理した上で、資産の減価償却処理を行います(土地、美術品、インフラ資産除く)。※減価償却の計算は、有形固定資産については定額法(残存価格1円)、無形固定資産については定額法(残存価格0円)。

減価償却費は、区有施設の耐用年数を基に算出するため、施設の更新費用と考えられます。経過年数が多いほど施設の価値が下がることとなりますが、その分、将来の負担が増えます。

27年度は、事業用資産の減価償却費(PL)を50億円、インフラ資産の資本減耗(NWM)を12億円計上しました。

《表4》資金収支計算書(C/F) 平成27年4月1日～平成28年3月31日

	(百万円)	26年度	27年度
期首資金残高 A		10,655	7,988
当期資金収支額 B=(1)から(3)まで		▲2,667	2,760
(1)経常的収支		11,164	10,974
経常的支出(人件費、維持経費、補助金支出など)		146,456	152,689
経常的収入(税金、国庫支出金など)		157,620	163,663
(2)資本的収支		▲12,681	▲7,570
資本的支出(施設建設など)		17,286	10,775
資本的収入(基金の取崩など)		4,605	3,205
(3)財務的収支		▲1,150	▲644
財務的支出(公債償還など)		4,930	4,049
財務的収入		3,780	3,405
期末資金残高 C → 《表1》資金へ		7,988	10,748

## 経常的収支は黒字、資本的収支・財務的収支は赤字

1年間の現金の流れは、経常的収支では、経常的な費用に使った支出を税金などの収入が上回り110億円の黒字でした。

しかし、資本的収支では、保育施設・体育施設などの整備や基金積立などによる支出が、基金の取崩し等の収入を上回り76億円の赤字でした。

財務的収支では、特別区債収入が13億円ありましたが、過去の借入金の返済などを24億円(繰上償還7億円を含む。)支出しました。また、預り金(都民税などの一時保管金)の期末残高が26年度に比べ21億円多かったことなどがありましたが、6億円の赤字となりました。

## 資金は、107億円

一般会計と中小企業勤労者福祉事業会計、歳入歳出外現金(保証金などの預り金を管理する雑部金)が持っている現金は、27年度期末で107億円となりました。前期末残高より28億円増加しました。

この107億円は、貸借対照表の金融資産の資金の欄に引き継いで計上されています。

### (3) 特別会計を含めた財務諸表4表(単体)

#### ① 平成27年度期末貸借対照表(単体)の状況

(単位:千円)

【資産の部】	26年度期末	27年度期末	【負債の部】	26年度期末	27年度期末
1. 金融資産	63,396,946	70,253,891	1. 流動負債	6,413,034	7,893,283
資金	10,298,807	13,023,175	未払金及び未払費用	290,026	276,696
金融資産(資金を除く)	53,098,139	57,230,716	前受金及び前受収益	0	0
債権	9,499,371	9,369,304	引当金	1,231,928	1,357,521
税等未収金	7,736,333	7,790,894	賞与引当金	1,231,928	1,357,521
未収金	1,127,065	1,125,529	預り金(保管金等)	1,200,748	3,318,428
貸付金	1,339,099	1,333,552	公債(短期)	2,385,299	1,628,767
その他の債権	677,551	669,180	短期借入金	0	0
(控除)貸倒引当金	▲ 1,380,677	▲ 1,549,851	その他の流動負債	1,305,033	1,311,871
有価証券	0	0	2. 非流動負債	62,465,470	60,466,897
投資等	43,598,768	47,861,412	公債	20,677,297	20,335,800
出資金	55,000	55,000	借入金	0	0
基金・積立金	42,496,802	46,759,446	責任準備金	0	0
財政調整基金	30,072,680	33,740,005	引当金	30,050,399	28,428,625
減債基金	1,638,910	1,266,843	退職給付引当金	30,050,399	28,428,625
その他の基金・積立金	10,785,212	11,752,598	その他の引当金	0	0
その他の投資	1,046,966	1,046,966	その他の非流動負債	11,737,774	11,702,472
2. 非金融資産	1,421,378,090	1,432,429,493	負債合計	68,878,504	68,360,180
事業用資産	394,729,316	403,651,562	【純資産の部】	26年度期末	27年度期末
有形固定資産	394,708,601	403,631,714	財源	30,060,736	34,514,073
土地	293,608,545	305,564,199	資産形成充当財源(調達源泉別)	30,295,047	44,268,180
立木竹	0	0	税収	53,998,026	55,296,944
建物	94,851,692	91,348,335	社会保険料	0	0
工作物	1,523,110	1,446,403	移転収入	8,121,505	9,254,364
機械器具	0	0	公債等	15,360,696	16,004,025
物品	1,447,874	1,432,554	その他の財源の調達	▲ 61,586,530	▲ 61,201,669
船舶	0	0	評価・換算差額等	14,401,350	24,914,516
航空機	0	0	その他の純資産	1,355,540,749	1,355,540,951
その他の有形固定資産	1,762,468	2,253,546	開始時未分析残高	1,355,541,771	1,355,541,771
建設仮勘定	1,514,912	1,586,677	その他純資産	▲ 1,022	▲ 820
無形固定資産	20,715	19,848	純資産合計	1,415,896,532	1,434,323,204
地上権	240	240			
著作権・特許権	1,273	1,053			
ソフトウェア	8,968	7,596			
電話加入権	0	0			
その他の無形固定資産	10,234	10,959			
棚卸資産	0	0			
インフラ資産	1,026,648,774	1,028,777,931			
公共用財産用地	1,009,922,721	1,012,500,005			
公共用財産施設	16,296,157	15,520,562			
その他の公共用財産	0	0			
公共用財産建設仮勘定	429,896	757,364			
繰延資産	0	0			
資産合計	1,484,775,036	1,502,683,384	負債・純資産合計	1,484,775,036	1,502,683,384

#### ●貸借対照表からわかること

##### 総資産額は増加、道路などのインフラ資産は1兆円超を維持

平成28年3月31日の資産合計は、26年度期末から179億円増加し、1兆5,027億円となりました。金融資産は、26年度期末より69億円増加し、703億円となりました。このうち、資金(手許現金や預金など)は、27年度の収支残高が前年より27億円増加し130億円に、基金・積立金は26年度期末より43億円増加し468億円となりました。

非金融資産は、26年度期末より110億円増加し、1兆4,324億円となりました。建物(事業用資産)は、改築等による増と、減価償却費などの減により差引35億円の減少で、913億円となりました。

また、インフラ資産は、道路底地や公園用地などの取得により21億円増加し、1兆288億円となりました。

##### 5年連続公債発行も、負債全体は減少

負債合計は、26年度期末から5億円減少し、684億円となりました。将来のための投資を実現するために新たな公債を発行しましたが、繰上償還も行ったため、負債合計は減少しています。



② 平成27年度期末行政コスト計算書（単体）の状況

※左側は費用、右側は収入

(単位:千円)

【経常費用】	26年度	27年度	【経常収益】	26年度	27年度
1. 経常業務費用	90,548,704	90,538,155	経常業務収益	9,653,771	9,939,149
①人件費	39,527,062	37,568,115	①業務収益	8,689,856	9,039,504
議員歳費(報酬)	478,500	496,924	自己収入	8,689,856	9,039,504
職員給料	24,727,813	24,343,553	その他の業務収益	0	0
賞与引当金繰入	1,231,928	1,357,521	②業務関連収益	963,915	899,645
退職給付費用	3,162,206	937,962	受取利息等	86,223	112,186
その他の人件費	9,926,615	10,432,155	資産売却益	2,041	6,354
②物件費	18,475,458	19,741,318	その他の業務関連外収益	875,651	781,105
消耗品費	3,415,873	2,749,802			
維持補修費	5,408,014	7,203,462			
減価償却費	4,926,295	5,006,237			
その他の物件費	4,725,276	4,781,817			
③経費	30,387,446	31,342,525			
業務費	50,118	55,632			
委託費	25,069,330	26,109,592			
貸倒引当金繰入	1,316,841	1,451,341			
その他の経費	3,951,157	3,725,960			
④業務関連費用	2,158,738	1,886,197			
公債費(利払分)	270,278	259,668			
借入金支払利息	27,482	30,400			
資産売却損	265,215	0			
その他の業務関連費用	1,595,763	1,596,129			
2. 移転支出	146,681,342	159,534,614			
①他会計への移転支出	0	0			
②補助金等移転支出	108,278,468	118,404,775			
③社会保障関係費等移転支出	38,323,255	40,978,583			
④その他の移転支出	79,619	151,256			
経常費用合計(総行政コスト)(A)	237,230,046	250,072,769	経常収益合計 (B)	9,653,771	9,939,149
			純経常費用(純行政コスト)A-B	227,576,275	240,133,620

● 行政コスト計算書からわかること

純経常費用合計(純行政コスト)は、26年度より126億円増加し、2,401億円となりました。  
(経常的な収益と費用の推移)

勘定科目名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	91億円	91億円	97億円	97億円	99億円
経常費用合計	2,193億円	2,214億円	2,250億円	2,372億円	2,500億円
(うち移転支出)	(1,321億円)	(1,383億円)	(1,410億円)	(1,467億円)	(1,595億円)
差引(純行政コスト)	▲2,102億円	▲2,123億円	▲2,153億円	▲2,276億円	▲2,401億円

支出のうち「1. 経常業務費用」は、26年度と変わらず、905億円となりました。これは、人件費の退職給付費用が大きく減少した一方、維持補修費や委託費などが増加したなどによるものです。

「2. 移転支出」では、補助金等移転支出が、国民健康保険の共同事業拠出金等の増、社会保障関係費等移転支出が生活保護費の増などで増加しました。

収入のうち「経常業務収益」は前年度から3億円増加し99億円でした。①業務収益の自己収入では、使用料のほか、負担金収入などで90億円を得ました。②業務関連収益では、各基金の資金運用による基金利子などの受取利息などを含め9億円の収益を得ました。

(資産と負債の推移) ※公債費(利払分)は、行政コスト計算書より抜粋。

勘定科目名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
負債合計	697億円	703億円	689億円	689億円	684億円
負債のうち公債残高	152億円	190億円	208億円	231億円	220億円
※公債費(利払分)	3億円	3億円	3億円	3億円	3億円

将来の世代の負担となる負債のうち、公債残高は平成27年度に7億円の繰上償還を行ったことなどにより減少しました。行政コストの公債利払いは毎年3億円程度です。

③ 平成27年度期末純資産変動計算書（単体）の状況

※表中の( )は減少を表す

(単位:千円)

	26年度 減少	27年度 減少		26年度 増加	27年度 増加
前期末残高	1,410,258,451	1,415,896,532			
当期変動額					
I. 財源変動の部	(3,042,820)	4,453,337	I. 財源変動の部(増加-減少)		
1. 財源の使途	(246,773,561)	(253,077,456)	2. 財源の調達	243,730,741	257,530,793
①純経常費用への財源措置	(227,576,275)	(240,133,620)	①税収	114,588,233	119,175,036
②固定資産形成への財源措置	(7,145,223)	(4,265,141)	②社会保険料	30,989,901	31,385,604
事業用資産形成への財源措置	(6,199,038)	(2,387,958)	③移転収入	86,121,169	97,542,902
インフラ資産形成への財源措置	(946,185)	(1,877,183)	他会計からの移転収入	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	(10,746,560)	(7,443,330)	補助金等移転収入	60,792,171	63,510,984
④その他の財源の使途	(1,305,503)	(1,235,365)	国庫支出金	43,139,534	45,050,612
直接資本減耗	(1,305,503)	(1,235,365)	都道府県等支出金	17,652,637	18,460,372
その他財源措置	0	0	市町村等支出金	0	0
			その他の移転収入	25,328,998	34,031,918
			④その他の財源の調達	12,031,438	9,427,251
			固定資産売却収入(元本分)	224,734	8,771
			長期金融資産償還収入(元本分)	5,309,749	3,176,878
			その他財源調達	6,496,955	6,241,602
II. 資産形成充当財源変動の部	8,681,923	13,973,133	II. 資産形成充当財源変動の部(増加-減少)		
1. 固定資産の変動	4,302,567	(806,485)	1. 固定資産の変動		
①固定資産の減少	(6,875,444)	(6,446,935)	②固定資産の増加	11,178,011	5,640,450
減価償却費・直接資本減耗相当額	(6,231,798)	(6,241,602)	固定資産形成	7,145,223	4,265,141
除売却相当額	(643,646)	(205,333)	無償所管換等	4,032,788	1,375,309
2. 長期金融資産の変動	5,436,811	4,266,453	2. 長期金融資産の変動		
①長期金融資産の減少	(5,309,749)	(3,176,878)	②長期金融資産の増加	10,746,560	7,443,331
3. 評価・換算差額等の変動	(1,057,455)	10,513,165	3. 評価・換算差額等の変動		
①評価・換算差額等の減少	(1,095,088)	(2,134,519)	②評価・換算差額等の増加	37,633	12,647,684
再評価損	(726,818)	(2,134,519)	再評価益	37,633	12,647,684
その他評価額等減少	(368,270)	0	その他評価額等増加	0	0
III. その他の純資産変動の部	(1,022)	202	III. その他の純資産変動の部(増加-減少)		
1. 開始時未分析残高	0	0			
2. その他純資産の変動	(1,022)	202	2. その他純資産の変動		
その他純資産の減少	(22,173)	0	その他純資産の増加	21,151	202
当期変動額合計	5,638,081	18,426,672			
当期末残高	1,415,896,532	1,434,323,204			

●純資産変動計算書からわかること

27年度の純資産は、前期末から184億円増加し、当期末残高が1兆4,343億円となりました。

財源の部(調達)では、この1年間で前年度より138億円多い合計2,575億円を収入しました。その内訳は、上表右欄のとおり、税収1,192億円、社会保険料314億円、国や都からの補助金等移転収入635億円などです。

これらの収入は、左欄の純経常費用に2,401億円、固定資産形成に43億円、基金積立などの長期金融資産形成に74億円を充てました。純粋な調達額としては前年より138億円増加し、財源としては45億円の余裕がありました。

資産形成の部では、既存施設など固定資産を減価償却したり、不要になった物品等を除却したり64億円減少しましたが、新たに(仮称)成田西三丁目農業公園等用地など固定資産を56億円取得した結果、固定資産は8億円の減少となりました。

一方、長期金融資産は、施設整備基金21億円、減債基金8億円など基金の取崩し等により30億円減少しましたが、財政調整基金37億円、施設整備基金21億円など73億円の積立て等により、結果として43億円増加しました。

流動負債と非流動負債

【負債の部】には、流動負債と非流動負債の区分があります。これは、同じ負債であっても、1年以内に返済が必要な負債を流動負債とすることで、その返済に要する金額を知るために設けた区分です。(非流動負債は、1年を超える残りの金額です。)

例えば当期末の流動負債79億円は、平成29年3月31日までに返済を予定している負債です。

一方、当期末の資金は、貸借対照表の資金によると130億円持っているため、この現金を全て使って1年以内の負債を返済しても51億円の余裕があることがわかります。

#### ④ 平成27年度 資金収支計算書（単体）の状況

（単位：千円）

【経常的収支区分】	26年度	27年度	【財務的収支区分】	26年度	27年度
I. 経常的収支			III. 財務的収支		
1. 経常的支出	230,238,634	244,834,633	1. 財務的支出	4,930,113	4,049,284
① 経常業務費用支出	83,557,291	85,300,019	① 支払利息支出	297,759	290,068
人件費支出	39,361,876	39,064,296	公債費(利払分)支出	270,277	259,668
物件費支出	13,549,163	14,735,081	借入金支払利息支出	27,482	30,400
経費支出	29,070,605	29,891,183	② 元本償還支出	4,632,354	3,759,216
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,575,647	1,609,459	公債費(元本分)支出	1,517,615	2,386,029
② 移転支出	146,681,343	159,534,614	公債(短期)元本償還支出	1,516,162	1,667,489
他会計への移転支出	0	0	公債元本償還支出	1,453	718,540
補助金等移転支出	108,278,468	118,404,775	借入金元本償還支出	0	0
社会保障関係費等移転支出	38,323,256	40,978,583	短期借入金元本償還支出	0	0
その他の移転支出	79,619	151,256	借入金元本償還支出	0	0
2. 経常的収入	240,446,512	256,710,703	その他の元本償還支出	3,114,739	1,373,187
① 租税収入	114,640,095	118,577,837	2. 財務的収入	3,779,999	3,405,680
② 社会保険料収入	30,195,702	30,706,070	① 公債発行収入	3,775,761	1,288,000
③ 経常業務収益収入	9,489,546	9,883,894	公債(短期)発行収入	0	0
経常収益収入	8,575,723	8,980,573	公債発行収入	3,775,761	1,288,000
業務関連収益収入	913,823	903,321	② 借入金収入	0	0
④ 移転収入	86,121,169	97,542,902	短期借入金収入	0	0
他会計からの移転収入	0	0	借入金収入	0	0
補助金等移転収入	60,792,171	63,510,984	③ その他の財務的収入	4,238	2,117,680
その他の移転収入	25,328,998	34,031,918	財務的収支	▲ 1,150,114	▲ 643,604
経常的収支	10,207,878	11,876,070	当期資金収支額	▲ 3,491,843	2,724,368
【資本的収支区分】	26年度	27年度	期首資金残高	13,790,650	10,298,807
II. 資本的収支			期末資金残高	10,298,807	13,023,175
1. 資本的支出	17,896,803	11,713,471			
① 固定資産形成支出	7,145,223	4,265,141			
② 長期金融資産形成支出	10,746,560	7,443,330			
③ その他の資本形成支出	5,020	5,000			
2. 資本的収入	5,347,196	3,205,373			
① 固定資産売却収入	5,734	15,125			
② 長期金融資産償還収入	1,788,340	937,525			
③ その他の資本処分収入	3,553,122	2,252,723			
資本的収支	▲ 12,549,607	▲ 8,508,098			
基礎的財政収支	▲ 2,341,729	3,367,972			

#### ●資金収支計算書からわかること

資金収支は、前期末より27億円増加し、130億円となりました。

現金にかかわる経常的収支は、前期より17億円増加し、119億円の黒字となりました。

固定資産や長期金融資産などにかかわる資本的収支では、基金の取崩しによる長期金融資産償還収入などで前年度より21億円少ない32億円の収入となりました。小中一貫教育校の施設整備や長期金融資産積立金などで前年より62億円少ない117億円の支出となりましたが、収支差額は85億円の赤字となりました。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は34億円の黒字となり、前年度より57億円のプラスとなりました。これは、経常的収支が前年度から17億円増となったこと、固定資産形成支出が29億円減、基金積立が33億円減などとなったためです。

公債(=杉並区の借入金)の収入、支出などにかかわる財務的収支は、22年度から連続となる新規公債を、13億円発行しました。過去に借入れた公債を24億円償還したことにより、公債残高は、前期末から11億円少ない220億円となりました。また、都民税などの一時保管金(雑部金)である預り金の残高は、前年度から21億円増となりましたが、財務的収支は6億円の赤字となりました。

#### (貸借対照表 公債の推移)

勘定科目名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公債(短期)	57億円	15億円	15億円	24億円	16億円
公債	95億円	175億円	193億円	207億円	204億円
公債残高	152億円	190億円	208億円	231億円	220億円

公債費にかかわる資金の動きでは、公債費(元本分)支出が前期から9億円増の24億円(7億円の繰上償還を含む)、公債費(利払分)の支出は前年度と同様の3億円でした。

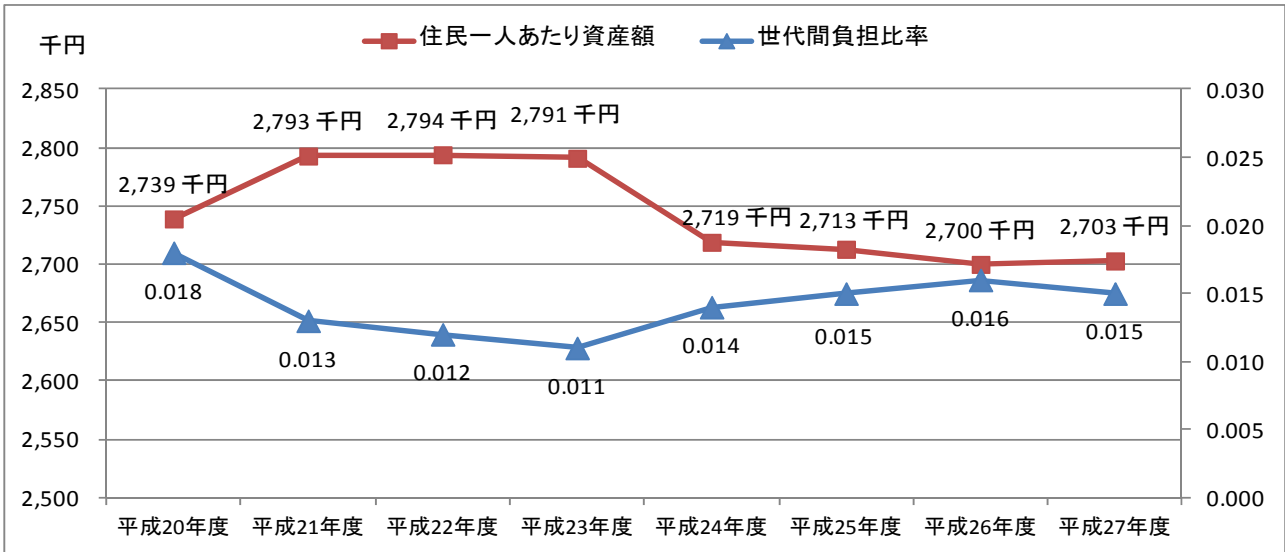
その他の元本償還支出では、杉並公会堂PFI支払い、リース債務の支払いなどの14億円を支出しました。

## (4) 主な財務指標の推移

ここでは、財務情報の主な指標を活用して資産や負債などの状況を紹介します。

### ●一人あたり資産額と世代間負担比率はどのように推移していますか？

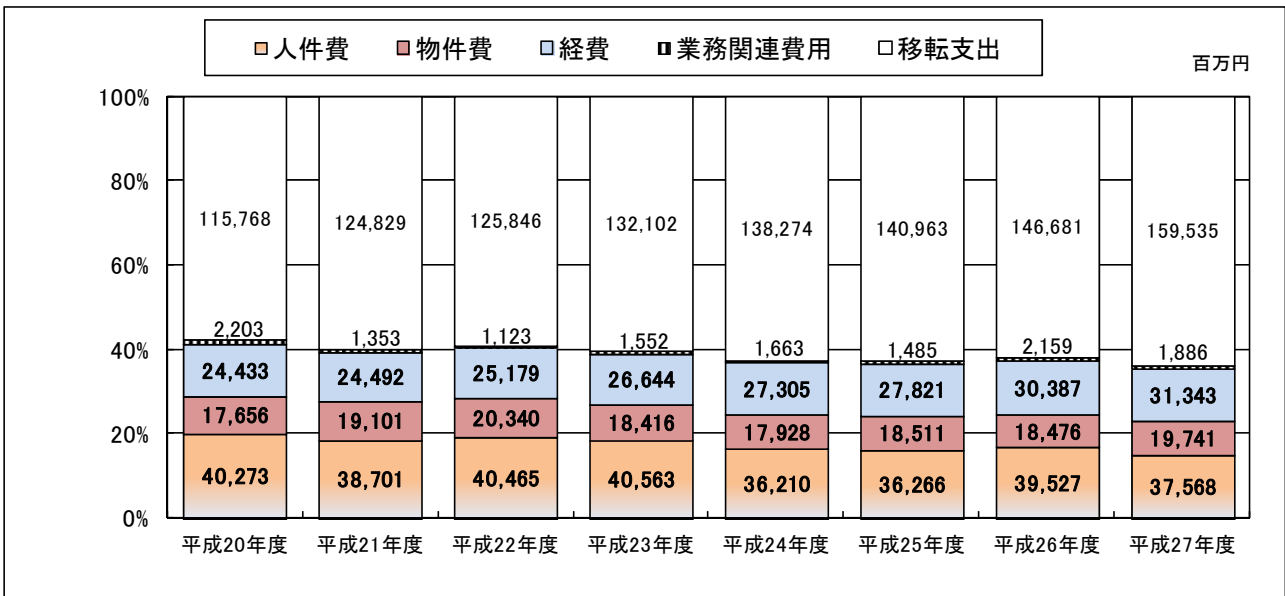
#### ①〔財務情報でみる資産と世代間負担比率の推移〕



平成27年度末における区民一人あたり資産額は、270万3千円となりました。これは、27年度の資産合計が26年度より179億円増加しましたが、人口が5,899人増加したため微増にとどまったものです(53頁【財務情報の推移】及び【財務指標の説明】)の算出根拠参照)。将来区民が受継ぐ負債を示す負担比率は、0.001ポイント減少しました。これは、27年度の資産のうち、固定資産が増え、将来区民の負担となる地方債残高は減少したことによるものです(53頁【財政指標の説明】)の算出根拠参照)。

### ●行政サービスにかかる費用は、増えていますか？

#### ②〔行政コスト計算書からみた経常費用合計(総行政コスト)の推移〕



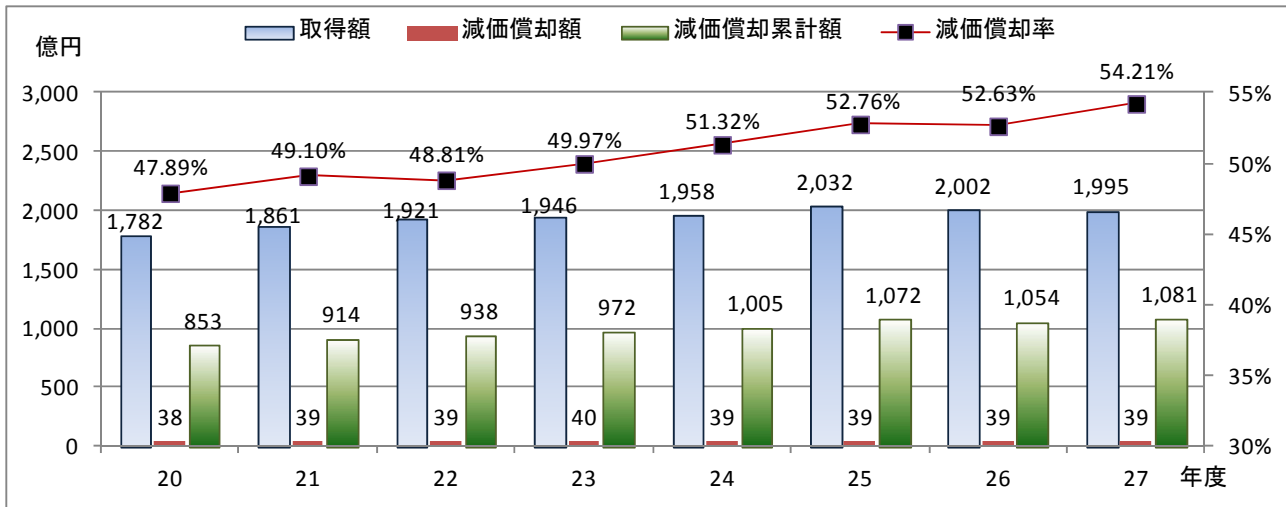
平成27年度の行政コスト計算書の経常費用合計は、2,500億円(構成割合:移転支出63.8%、人件費15.0%、経費12.5%、物件費7.9%、業務関連費用0.8%)となり、前年より128億円増加しました。

内訳では、人件費、業務関連費用は微減でしたが、そのほかは増加しており、移転支出は129億円と大幅な増加となりました。(行政コスト計算書(単体)の状況を参照)

※ 経常費用合計とは、土地購入や建物取得などの固定資産や基金積立などの長期金融資産形成に係る支出を含まない行政サービスに係る費用をいいます。このうち、固定資産の減価償却費や職員の賞与は、必要経費として実際の支払いとは別に行政コストとして計上します。

●区の建物の減価償却は、今どんな状況ですか？

③〔固定資産台帳に登載されている建物の減価償却率の推移〕



貸借対照表 (B/S) では、区が保有する資産を金融資産と非金融資産に分けて計上しています。非金融資産の代表的なものが、土地や建物、工作物、物品などで、これらは「固定資産台帳」に登載し管理しています。

建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

財務書類上では、これらの資産に、長いものでは50年(建物：鉄筋コンクリート庁舎)、短いものでは5年(物品：印刷機)などの耐用年数を設けて、その期間が経過すると価値が無くなってしまふと考えます。これが減価償却で、取得金額を耐用年数で除した額を、毎年「当期償却額」として差し引いていきます。この毎年消失していく減価償却額を、行政コスト計算書では経常費用と捉え、減価償却費として物件費のなかに計上しています。

毎年価値が減っていってしまう減価償却の状況を知るために「減価償却率」を次の計算式で求め、平成20年度からの経年で紹介します。

$$\text{減価償却率} = \frac{\text{減価償却額累計 (当期までの減価償却額の計)}}{\text{取得額 (減価償却対象額)}} \times 100$$

建物の減価償却額は毎年概ね40億円程度で、減価償却率の推移をみると、平成20年度は47.89%でしたが、平成27年度には54.21%と半分以上を償却した状態です。平成27年度に前年度から1.58ポイント増加したのは、学校施設や体育施設の建設などの大型の投資事業が一段落した年で、今年度の減価償却額がこれを大きく上回ったことにより、償却が進んだためです。

<参考>

区の土地の価格はどうやって算定しているの？

〔土地(事業用資産)評価単価の推移〕

評価替え年度	平成18年度			平成21年度			平成24年度			平成27年度
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1㎡当たり単価	258千円			302千円			262千円			272千円

杉並区の事業用資産(区の事務所や学校、保育園など)の土地については、杉並区全体の平均単価に基づき算出しており、3年毎の固定資産評価額を基礎とした再評価を行っています。

平成27年度は評価替えの年に当たり、杉並都税事務所管内の固定資産評価額の平均単価を参考に、保有する土地に適用させ算出しています。

その結果、平成27年度に評価単価が1㎡当たり1万円上がった影響による、事業用資産の土地価格の変動は、111億円の増加となりました。

なお、固定資産台帳には上記の事業用資産の土地のほか、道路や公園などの「インフラ資産」の土地があり、別に管理されています。インフラ資産の土地は取得単価のまま計上され、再評価は行いません。

(『総務省基準モデル』の資産評価の方法による。)

## ●財務情報の推移

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人口(外国人を含む)(4月 1 日現在)	539,482 人	541,253 人	545,210 人	549,998 人	555,897 人
一般会計歳入決算額	1,599 億円	1,683 億円	1,695 億円	1,733 億円	1,747 億円
(うち特別区税)	582 億円	599 億円	596 億円	608 億円	617 億円
一般会計歳出決算額	1,531 億円	1,613 億円	1,621 億円	1,667 億円	1,675 億円
財務書類の区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
(資金収支計算書) (CF)					
経常的収支	52 億円	86 億円	98 億円	102 億円	119 億円
資本的収支	▲35 億円	▲104 億円	▲90 億円	▲125 億円	▲85 億円
プライマリーバランス	17 億円	▲18 億円	8 億円	▲23 億円	34 億円
財務的収支	▲30 億円	23 億円	4 億円	▲12 億円	▲6 億円
財務指標 (参考)	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
区民一人当たりの資産	279 万 1 千円	271 万 9 千円	271 万 3 千円	270 万円	270 万 3 千円
区民一人当たりの未収金	1 万 9 千円	1 万 9 千円	1 万 7 千円	1 万 6 千円	1 万 6 千円
区民一人当たりの基金・積立金	6 万 7 千円	6 万 8 千円	6 万 8 千円	7 万 7 千円	8 万 4 千円
区民一人当たりの負債額	12 万 9 千円	13 万円	12 万 6 千円	12 万 5 千円	12 万 3 千円
現世代負担比率	99. 4%	99. 3%	99. 5%	99. 6%	100. 1%
世代間負担比率	1. 1%	1. 4%	1. 5%	1. 6%	1. 5%
負債比率	4. 6%	4. 8%	4. 7%	4. 6%	4. 5%

### 【財政指標の説明】

#### (現世代負担比率)

社会資本等について、現役世代が将来に負担を残さなかった割合をみることで、資産合計における区民の持分を把握するもの。比率が高いほど、これまでの世代(過去及び現世代)の負担が大きいといえます。

(計算式) 現世代負担比率＝純資産÷非金融資産

#### (世代間負担比率)

社会資本等について、将来に償還・支払いが必要な負債の割合をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握するもの。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

(計算式) 世代間負担比率＝(地方債残高＋未払金)÷(非金融資産＋投資等)

#### (負債比率)

保有する資産のうち返済義務が残っている部分の割合がどのくらいかを見るもの。比率が低いほど財務状態の安定度が高いといわれています。

(計算式) 負債比率＝負債÷資産合計

(財務指標(参考)の算出根拠)

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
貸借対照表	資産合計	1,505,730	1,471,831	1,479,186	1,484,775	1,502,683
	投資等(施設整備基金)	7,604	5,791	5,998	6,024	6,007
	非金融資産	1,445,292	1,411,075	1,417,284	1,421,378	1,432,429
	負債合計	69,685	70,253	68,928	68,879	68,360
	未払金	349	355	281	290	277
	地方債残高	15,207	18,970	20,804	23,063	21,965
	純資産合計	1,436,045	1,401,578	1,410,258	1,415,897	1,434,323

## (5) 【区民一人当たりの財務諸表】(単体)

貸借対照表などの財務諸表4表の数値を、経年変化をみたり、他の特別区の財務諸表と比較したりする際、区民一人当たり換算するとわかりやすくなります。(端数処理の関係で差額、合計等が一致しない箇所があります。)

### ●貸借対照表 (B/S) (単体) (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

〔資産の部〕				〔負債の部〕			
	26年度期末	27年度期末	差額		26年度期末	27年度期末	差額
1. 金融資産	115,268	126,379	11,111	1. 流動負債	11,660	14,200	2,540
資金	18,725	23,427	4,702	未払金及び未払費用	527	498	▲ 29
金融資産	96,543	102,952	6,409	前受金及び前受収益	0	0	0
債権	17,272	16,854	▲ 418	引当金	2,240	2,442	202
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	2,183	5,970	3,787
投資等	79,271	86,098	6,827	公債(短期)	4,337	2,930	▲ 1,407
2. 非金融資産	2,584,334	2,576,790	▲ 7,544	短期借入金	0	0	0
事業用資産	717,693	726,127	8,434	その他の流動負債	2,373	2,360	▲ 13
有形固定資産	717,655	726,091	8,436	2. 非流動負債	113,573	108,774	▲ 4,799
無形固定資産	38	36	▲ 2	公債	37,595	36,582	▲ 1,013
棚卸資産	0	0	0	借入金	0	0	0
インフラ資産	1,866,641	1,850,663	▲ 15,978	責任準備金	0	0	0
				引当金	54,637	51,140	▲ 3,497
				その他の非流動負債	21,341	21,052	▲ 289
				負債合計	125,233	122,974	▲ 2,259
				〔純資産の部〕	26年度期末	27年度期末	差額
				純資産合計	2,574,369	2,580,196	5,827
資産合計	2,699,602	2,703,169	3,567	負債・純資産合計	2,699,602	2,703,169	3,567

### 《特別区(区民一人当たり)との比較》 (普通会計の26年度末)

※特別区集計数値は26年度(普通会計)の公表数値から算出(改訂モデル17区、基準モデル6区)改訂モデルの資産額は参考数値

項目	杉並区(普通会計)	特別区(普通会計)
資産合計	268万5千円	321万2千円
負債合計	12万5千円	13万3千円

### ●行政コスト計算書 (P/L) 【単体】 (27年4月1日~28年3月31日)

(単位:円)

〔経常費用〕		26年度	27年度	差額
1. 経常業務費用		164,635	162,869	▲ 1,766
①人件費		71,868	67,581	▲ 4,287
②物件費		33,592	35,513	1,921
③経費		55,250	56,382	1,132
④業務関連費用		3,925	3,393	▲ 532
2. 移転支出		266,695	286,986	20,291
①他会計への移転支出		0	0	0
②補助金等移転支出		196,871	212,998	16,127
③社会保障関係費等移転支出		69,679	73,716	4,037
④その他の移転支出		145	272	127
経常費用合計(総行政コスト)		431,330	449,855	18,525
〔経常収益〕		26年度	27年度	差額
経常業務収益		17,553	17,879	326
①業務収益		15,800	16,261	461
②業務関連収益		1,753	1,618	▲ 135
経常収益合計		17,553	17,879	326
純経常費用(純行政コスト)		▲ 413,777	▲ 431,976	▲ 18,199

### 《特別区(区民一人当たり)との比較》 (普通会計の26年度)

※特別区集計数値は26年度(普通会計)の公表数値から算出(改訂モデル17区、基準モデル6区)

項目	杉並区(普通会計)	特別区(普通会計)
経常費用	277千円	325千円
経常収益	17千円	16千円
純行政コスト(経常収益-経常費用)	▲260千円	▲309千円

●純資産変動計算書（NWM）【単体】（27年4月1日～28年3月31日）

（単位：円）

		26年度	27年度
前期末残高 ※各年度の前期末残高は再計算しています。		※2,564,116	※2,547,048
I・ 財源変動の部	I. 財源の変動	▲ 5,533	8,010
	1. 財源の使途	▲ 448,681	▲ 455,260
	①純経常費用への財源措置	▲ 413,777	▲ 431,975
	②固定資産形成への財源措置	▲ 12,991	▲ 7,673
	③長期金融資産形成への財源措置	▲ 19,539	▲ 13,390
	④その他の財源の使途	▲ 2,374	▲ 2,222
	2. 財源の調達	443,148	463,270
	①税込	208,343	214,383
	②社会保険料	56,345	56,459
	③移転収入	156,585	175,469
④その他の財源の調達	21,875	16,959	
II・ 資産 変動の 形成 充当 財源	1. 固定資産の変動	7,823	▲ 1,450
	①固定資産の減少	▲ 12,501	▲ 11,597
	②固定資産の増加	20,324	10,147
	2. 長期金融資産の変動	9,885	7,675
	①長期金融資産の減少	▲ 9,654	▲ 5,715
	②長期金融資産の増加	19,539	13,390
	3. 評価・換算差額等の変動	▲ 1,923	18,912
の III 他	①評価・換算差額等の減少	▲ 1,991	▲ 3,840
	②評価・換算差額等の増加	68	22,752
	開始時未分析残高の増減	0	0
	その他純資産の変動	▲ 2	0
当期変動額合計		10,250	33,147
当期末残高		2,574,366	2,580,195

●資金収支計算書（C/F）【単体】（27年4月1日～28年3月31日）

（単位：円）

		26年度	27年度
〔 経常的 収支 区分〕	I. 経常的収支	18,560	21,364
	1. 経常的支出	418,617	440,432
	①経常業務費用支出	151,923	153,446
	②移転支出	266,694	286,986
	2. 経常的収入	437,177	461,796
	①租税収入	208,437	213,309
	②社会保険料収入	54,901	55,237
	③経常業務収益収入	17,254	17,780
	④移転収入	156,585	175,469
	〔 資本的 収支 区分〕	II. 資本的収支	▲ 22,817
1. 資本的支出		32,539	21,072
①固定資産形成支出		12,991	7,673
②長期金融資産形成支出		19,539	13,390
③その他の資本形成支出		9	9
2. 資本的収入		9,722	5,766
①固定資産売却収入		10	27
②長期金融資産償還収入	3,252	1,687	
③その他の資本処分収入	6,460	4,052	
基礎的財政収支		▲ 4,257	6,058
〔 財務的 収支 区分〕	III. 財務的収支	▲ 2,090	▲ 1,158
	1. 財務的支出	8,963	7,284
	①支払利息支出	541	522
	②元本償還支出	8,422	6,762
	2. 財務的収入	6,873	6,126
	①公債発行収入	6,865	2,317
	②借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	8	3,809	
当期資金収支額		▲ 6,347	4,900
期首資金残高 ※各年度の期首資金残高は再計算しています。		※25,074	※18,526
期末資金残高		18,727	23,426





連結する関係団体の資産合計は、26年度の47億5,122万9千円から2億2,364万円増加し、49億7,486万9千円でした。負債合計合算額は、26年度から2億1,430万2千円増加し、38億3,359万6千円でした。区と関係団体間で取引した13億6,286万6千円を相殺消去した資産合計は、1兆5,062億9,538万7千円で関係団体の実質資産は36億1,200万3千円となりました。

注：端数処理の関係で、合計等が一致しない箇所があります。

(単位：千円)

連結会計					連結決算					
関係団体				単体会計+関係団体=合計	区分	勘定科目名	単体会計+関係団体=合計	相殺消去		連結 本年度末残高
法人 (公財)杉並区障害者 雇用支援事業団	(公社)杉並区成年 後見センター	会社法人 下井草駅整備株	関係団体 合計					借方	貸方	
17,122	10,462	10,892	177,386	13,200,561	資金	13,200,561		25,180	13,175,381	
0	0	0	0	7,790,894	税等未収金	7,790,894			7,790,894	
6,789	749	1,405	14,223	1,139,752	未収金	1,139,752			1,139,752	
0	0	0	0	1,333,552	貸付金	1,333,552	320,686		1,012,866	
0	0	353	2,269	671,450	その他の債権	671,450			671,450	
0	0	0	0	▲1,549,850	(控除)貸倒引当金	▲1,549,850			▲1,549,850	
0	0	0	0	0	有価証券	0			0	
0	0	0	0	55,000	出資金	55,000	15,000		40,000	
0	0	0	0	33,740,005	財政調整基金	33,740,005			33,740,005	
0	0	0	0	1,266,843	減債基金	1,266,843			1,266,843	
502,649	3,000	0	1,005,649	12,758,247	その他の基金・積立金	12,758,247			12,758,247	
0	0	221	10,231	1,057,197	その他の投資	1,057,197	1,002,000		55,197	
509,438	3,749	1,978	1,032,372	58,263,088	金融資産	58,263,088	0	1,337,686	56,925,403	
0	0	0	0	305,564,198	土地	305,564,198			305,564,198	
0	0	0	0	0	立木竹	0			0	
0	0	170,055	170,055	91,518,390	建物	91,518,390			91,518,390	
0	0	4,634	4,634	1,451,037	工作物	1,451,037			1,451,037	
0	0	0	0	0	機械器具	0			0	
766	0	541	4,174	1,436,728	物品	1,436,728			1,436,728	
0	0	0	0	0	船舶	0			0	
0	0	0	0	0	航空機	0			0	
1,099	0	0	1,099	2,254,644	その他有形固定資産	2,254,644			2,254,644	
0	0	0	0	1,586,677	建設仮勘定	1,586,677			1,586,677	
0	0	0	0	240	地上権	240			240	
0	0	0	0	1,053	著作権・特許権	1,053			1,053	
0	0	0	475	8,071	ソフトウェア	8,071			8,071	
0	0	0	72	72	電話加入権	72			72	
0	0	0	0	10,959	のれん	0			0	
0	0	0	3,584,603	3,584,603	その他の無形固定資産	10,959			10,959	
1,865	0	175,229	3,765,111	407,416,673	棚卸資産	3,584,603	3,584,603		0	
0	0	0	0	1,012,500,005	事業用資産	407,416,673	0	3,584,603	403,832,070	
0	0	0	0	15,520,562	公共用財産用地	1,012,500,005	3,584,603		1,016,084,608	
0	0	0	0	0	公共用財産施設	15,520,562			15,520,562	
0	0	0	0	757,364	その他公共用財産	0			0	
0	0	0	0	1,028,777,931	公共用財産建設仮勘定	757,364			757,364	
0	0	0	0	0	インフラ資産	1,028,777,931	3,584,603	0	1,032,362,534	
528,425	14,211	188,100	4,974,869	1,507,658,253	繰延資産	0			0	
5,051	10,934	1,598	46,735	323,431	資産合計	1,507,658,253	3,584,603	4,947,469	1,506,295,388	
0	0	0	0	0	未払金及び未払費用	323,431	8,133		315,298	
0	0	0	0	1,357,521	前受金及び前受収益	0			0	
562	277	12,073	37,928	3,356,357	賞与引当金	1,357,521			1,357,521	
0	0	0	0	1,628,767	預り金(保管金等)	3,356,357	17,047		3,339,310	
0	0	0	0	0	公債(短期)	1,628,767			1,628,767	
705	0	0	705	1,312,576	短期借入金	0			0	
6,318	11,211	13,671	85,369	7,978,652	その他の流動負債	1,312,576			1,312,576	
0	0	0	0	20,335,800	計	7,978,652	25,180	0	7,953,472	
0	0	0	3,584,603	3,584,603	公債	20,335,800			20,335,800	
0	0	0	0	0	借入金	3,584,603	320,686		3,263,918	
0	0	0	0	28,428,625	責任準備金	0			0	
0	0	0	0	0	退職給付引当金	28,428,625			28,428,625	
463	0	163,160	163,623	11,866,096	その他の引当金	0			0	
463	0	163,160	3,748,227	64,215,124	負ののれん	0			0	
6,781	11,211	176,831	3,833,596	72,193,776	その他の非流動負債	11,866,096			11,866,096	
12,434	820	103,594	145,444	34,659,517	計	64,215,124	320,686	0	63,894,438	
0	0	0	0	55,296,944	負債合計	72,193,776	345,865	0	71,847,910	
0	0	0	0	0	財源	34,659,517		90,094	34,749,611	
▲4,249	0	▲101,210	▲132,247	▲61,333,916	資産形成充当財源	55,296,944			55,296,944	
0	0	0	0	24,914,516	社会保険料	0			0	
▲4,249	0	▲101,210	▲132,247	44,135,933	移転収入	9,254,364			9,254,364	
513,458	2,180	8,885	1,128,076	1,356,669,847	公債等	16,004,025			16,004,025	
0	0	0	0	▲820	その他の財源調達	▲61,333,916	91,843		▲61,425,759	
513,458	2,180	8,885	1,128,076	1,356,669,028	評価・換算差額等	24,914,516			24,914,516	
521,644	3,000	11,269	1,141,273	1,435,464,477	計	44,135,933	91,843	0	44,044,089	
528,425	14,211	188,100	4,974,869	1,507,658,253	少数株主持分	0		5,634	5,634	
					開始時未分析残高	1,356,669,847	1,020,885		1,355,648,962	
					その他純資産	▲820			▲820	
					計	1,356,669,028	1,020,885	0	1,355,648,143	
					純資産合計	1,435,464,477	1,112,728	95,728	1,434,447,477	
					負債・純資産合計	1,507,658,253	1,458,594	95,728	1,506,295,387	

## (7) 新たな地方公会計基準等の整備について

杉並区では、発生主義会計及び複式簿記の考えに基づく「総務省基準モデル」による財務書類を平成 20 年度決算から作成・公表してきました。その後の全国的な地方公会計制度の整備促進を趣旨とする平成 27 年 1 月の総務省通知により、平成 29 年度末までに新たな地方公会計基準による財務書類等の作成と、その基礎となる固定資産台帳の再整備について要請されました。

区では、総務省の方針に沿って、新たな地方公会計基準等の整備を次のとおり進めていきます。

### ① 新たな地方公会計基準等の概要

#### 公会計基準

公会計基準について、総務省は「統一的な基準」によることとしていますが、「東京都モデル」を含む、それぞれの創意工夫によって作成する基準の導入も認めています。これらの基準を比較検討した結果、仕訳方法については「期末一括仕訳」と「日々仕訳」のいずれも選択が可能であること、また、より多くの自治体との財務指標等の比較が容易になることを踏まえ、**【統一的な基準】**を採用することとしました。

#### 「総務省基準モデル」からの主な変更点

- 有形固定資産の評価基準等の見直し
- 事業別・施設別等の単位での分析が可能
- 純資産変動計算書の簡略化 など

#### 仕訳方法

「期末一括仕訳」と「日々仕訳」を費用対効果等の観点から比較検討した結果、当面は**【期末一括仕訳】**を採用することとします。ただし、財務会計システムの更新時期に合わせて、総務省がより望ましいとする「日々仕訳」への移行について検討します。

#### 固定資産台帳の再整備

統一的な基準に基づく財務書類を作成するため、より精緻で有効な登録項目に見直す等の再整備を実施します。

### ② 「平成 28 年度の区政経営報告書」について

平成 28 年度区政経営報告書では、統一的な基準に基づいた財務書類を作成し、これを用いて区財政の状況を報告いたします。

「総務省基準モデル」による財務書類と「統一的な基準」による財務書類の、科目体系の違いなどの変更点についてもお知らせする予定です。